

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,222,748	2,347,483	18,335,499
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	13,873	45,083	2,034,035
親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	21,913	70,038	1,330,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,360	138,137	1,043,836
純資産額 (千円)	20,174,672	20,650,837	20,969,502
総資産額 (千円)	27,859,083	29,768,571	29,759,683
1株当たり四半期 純損失金額 ( ) 又は1株当 たり当期純利益金額 (円)	1.46	4.66	88.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.42	69.37	70.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高懸念が続くなかにおいても、企業収益は比較的堅調に推移し、個人消費につきましても雇用並びに所得環境にも一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

しかし、海外におきましては、新興国における経済の減速は依然として続いている事に加え、世界で多発するテロや金融不安など経済が停滞するリスクも存在しております。また、英国のEU（欧州連合）離脱決定により、企業業績の下振れリスクが懸念されるなど景気の先行きは不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、徹底した品質管理のもとと価値ある技術を創出し続けるとともに、新しい提案や短納期への要望にもお答えするため、「生産性の更なる向上」をスローガンに構造改革を推し進めてまいりました。

しかしながら、当四半期を納期とする案件が少なかったことなどが要因になり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円（前年同期比5.6%増）にとどまり、利益面では営業損失は69百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）と低調に推移いたしました。

受注につきましては、企業の備投資意欲はあるものの依然慎重な姿勢が続いている環境であります。その背景の中で当社グループは、独自技術を多岐にわたる市場に対して積極的に提案してまいりました。その結果、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に大きく躍進し、当四半期の受注高は5,485百万円（前年同期比26.0%増）、受注残高は16,136百万円（前期末比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （塗工機関連機器）

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は870百万円（前年同期比13.6%減）となりました。また、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント利益63百万円）となりました。

受注残高につきましては、5,903百万円（前期末比0.8%増）となりました。

#### （化工機関連機器）

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は1,160百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、セグメント利益は174百万円（前年同期比231.7%増）となりました。

受注残高につきましては、9,759百万円（前期末比45.8%増）となりました。

#### （その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は316百万円（前年同期比97.1%増）となりました。また、セグメント利益は51百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

受注残高につきましては、473百万円（前期末比5.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、92百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	879,879	+0.2
化工機関連機器	924,544	+3.5
その他	216,591	+107.7
合計	2,021,015	+7.8

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	918,578	62.1	5,903,469	+0.8
化工機関連機器	4,226,955	+170.3	9,759,791	+45.8
その他	339,571	6.3	473,722	+5.1
合計	5,485,104	+26.0	16,136,983	+24.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	870,129	13.6
化工機関連機器	1,160,844	+10.0
その他	316,509	+97.1
合計	2,347,483	+5.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、29,768百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、23,568百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が382百万円、電子記録債権が71百万円、仕掛品が455百万円それぞれ増加したこと、及び受取手形及び売掛金が264百万円、有価証券が240百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、6,200百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が25百万円、投資その他の資産合計が164百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、8,149百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が839百万円、短期借入金が200百万円、前受金が2,131百万円それぞれ増加したこと、及び支払手形及び買掛金が1,920百万円、未払法人税等が666百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、968百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が71百万円、役員退職慰労引当金が90百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、20,650百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を70百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を180百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が75百万円減少したことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,035,700	150,357	-
単元未満株式	普通株式 8,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,357	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	350,300	-	350,300	2.28
計	-	350,300	-	350,300	2.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は350,396株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,759,315	11,141,379
受取手形及び売掛金	5,836,894	5,572,411
電子記録債権	-	71,179
有価証券	3,540,897	3,299,938
仕掛品	2,601,475	3,056,977
原材料及び貯蔵品	80,697	84,604
その他	543,039	344,590
貸倒引当金	2,479	2,672
流動資産合計	23,359,840	23,568,410
固定資産		
有形固定資産	3,310,542	3,285,079
無形固定資産	99,633	90,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,746	2,301,505
その他	479,920	523,342
投資その他の資産合計	2,989,667	2,824,847
固定資産合計	6,399,842	6,200,161
資産合計	29,759,683	29,768,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,139	2,110,585
電子記録債務	-	839,802
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	461,928	397,568
未払法人税等	673,629	7,194
前受金	1,483,869	3,615,564
賞与引当金	179,490	56,626
製品保証引当金	64,676	59,166
その他	750,777	862,720
流動負債合計	7,645,509	8,149,227
固定負債		
長期借入金	333,956	262,899
役員退職慰労引当金	160,390	69,980
退職給付に係る負債	625,959	611,955
資産除去債務	14,306	14,378
その他	10,058	9,293
固定負債合計	1,144,670	968,506
負債合計	8,790,180	9,117,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	18,147,415	17,896,849
自己株式	407,599	407,599
株主資本合計	20,927,360	20,676,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,337	241,437
退職給付に係る調整累計額	275,194	267,394
その他の包括利益累計額合計	42,142	25,957
純資産合計	20,969,502	20,650,837
負債純資産合計	29,759,683	29,768,571

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,222,748	2,347,483
売上原価	1,875,553	2,021,015
売上総利益	347,195	326,467
販売費及び一般管理費	398,050	395,915
営業損失( )	50,855	69,447
営業外収益		
受取利息	2,259	4,381
受取配当金	20,355	20,017
その他	17,817	9,440
営業外収益合計	40,431	33,838
営業外費用		
支払利息	2,549	1,953
為替差損	-	6,326
その他	900	1,194
営業外費用合計	3,450	9,474
経常損失( )	13,873	45,083
税金等調整前四半期純損失( )	13,873	45,083
法人税、住民税及び事業税	41,424	4,040
法人税等調整額	33,384	20,913
法人税等合計	8,039	24,954
四半期純損失( )	21,913	70,038
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,913	70,038

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	21,913	70,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,112	75,899
退職給付に係る調整額	838	7,800
その他の包括利益合計	150,273	68,099
四半期包括利益	128,360	138,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,360	138,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	78,264千円	72,691千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,007,143	1,055,008	160,596	2,222,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,007,143	1,055,008	160,596	2,222,748
セグメント利益又は損 失( )	63,762	52,515	37,042	153,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,319
全社費用(注)	204,174
四半期連結損益計算書の営業損失( )	50,855

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	870,129	1,160,844	316,509	2,347,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	870,129	1,160,844	316,509	2,347,483
セグメント利益又は損 失( )	78,849	174,191	51,382	146,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,724
全社費用(注)	216,172
四半期連結損益計算書の営業損失( )	69,447

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円46銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	21,913	70,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	21,913	70,038
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,365	15,043,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。